

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、みずぎ監査法人により監査を受け、また金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第29期連結会計年度の連結財務諸表及び第29期事業年度の財務諸表 みずぎ監査法人

第30期連結会計年度の連結財務諸表及び第30期事業年度の財務諸表 監査法人トーマツ

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			595,837		1,019,848	
2 受取手形及び売掛金	※2		2,224,933		1,855,584	
3 たな卸資産			842,464		744,745	
4 繰延税金資産			124		160,000	
5 その他			519,715		289,141	
貸倒引当金			△57,400		△83,857	
流動資産合計			4,125,675	12.6	3,985,462	15.4
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	11,901,329		10,606,394		
減価償却累計額		6,447,719	5,453,609	6,137,107	4,469,286	
(2) 機械装置及び運搬具	※1	16,117,781		13,883,285		
減価償却累計額		11,086,441	5,031,339	10,222,003	3,661,281	
(3) 土地	※1		15,123,935		11,722,008	
(4) 建設仮勘定			7,669		151,248	
(5) その他	※1	954,709		834,164		
減価償却累計額		768,787	185,921	680,566	153,597	
有形固定資産合計			25,802,475	78.9	20,157,422	77.6
2 無形固定資産			70,498	0.2	61,751	0.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		1,194,405		406,840	
(2) 敷金及び保証金			1,226,057		1,217,052	
(3) 繰延税金資産			1,733		1,026	
(4) その他	※1		686,468		528,592	
貸倒引当金			△402,130		△400,160	
投資その他の資産合計			2,706,534	8.3	1,753,352	6.8
固定資産合計			28,579,508	87.4	21,972,526	84.6
資産合計			32,705,183	100.0	25,957,988	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※2	716,787		616,720	
2	※1	2,950,000		5,605,000	
3	※1	1,858,746		196,004	
4		330,000		—	
5		1,547,365		1,368,794	
6		781,495		754,862	
7		151,413		122,144	
8		8,561		220,416	
9		8,639		113,119	
10		781,035		310,477	
11		276,897		104,193	
		流動負債合計	28.8	9,411,731	36.2
II 固定負債					
1		425,000		—	
2	※1	2,233,972		34,816	
3		975,000		—	
4		106,058		19,484	
5		14,479		46,216	
6		1,379,356		1,042,023	
7		—		239,700	
8		619,919		300,959	
		固定負債合計	17.6	1,683,200	6.5
		負債合計	46.4	11,094,931	42.7
(純資産の部)					
I 株主資本					
1		14,041,834		14,041,834	
2		6,291,287		4,425,946	
3		△1,363,195		△2,045,384	
4		△1,610,569		△1,610,673	
		株主資本合計	53.1	14,811,722	57.1
II 評価・換算差額等					
1		159,576		29,214	
		評価・換算差額等合計	0.5	29,214	0.1
III 少数株主持分					
		21,524	0.0	22,119	0.1
		純資産合計	53.6	14,863,056	57.3
		負債純資産合計	100.0	25,957,988	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			28,908,487	100.0	26,510,673	100.0	
II 売上原価	※1		16,229,396	56.1	14,800,806	55.8	
売上総利益			12,679,090	43.9	11,709,866	44.2	
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 販売手数料		293,768			152,076		
2 広告宣伝費		757,437			454,381		
3 貸倒引当金繰入額		18,140			28,122		
4 給与及び賞与		7,205,823			5,988,612		
5 賞与引当金繰入額		957			67,195		
6 退職給付費用		128,123			△32,700		
7 役員退職慰労引当金繰入額		—			22,730		
8 法定福利費		932,962			664,141		
9 賃借料		1,492,142			1,116,558		
10 減価償却費		269,520			220,027		
11 その他		3,148,569	14,247,445	49.3	2,432,674	11,113,819	42.0
営業利益			—	—	596,047	2.2	
営業損失			1,568,355	△5.4	—	—	
IV 営業外収益							
1 受取利息		8,390			7,982		
2 受取配当金		29,801			22,737		
3 保険事務手数料収入		15,158			5,447		
4 家賃収入		26,583			33,553		
5 その他		35,097	115,031	0.4	53,190	122,910	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		191,877			176,513		
2 賃貸費用		2,277			3,653		
3 その他		11,857	206,012	0.7	43,421	223,588	0.8
経常利益			—	—	495,369	1.9	
経常損失			1,659,336	△5.7	—	—	
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	3			—		
2 受取保険金	※5	206,333			22,368		
3 投資有価証券売却益		3,390			4,284		
4 貸倒引当金戻入益		—			372		
5 賞与引当金等戻入益		188,165			—		
6 保険積立金解約益		22,969	420,862	1.4	—	27,024	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	6,001			70,676		
2 固定資産除却損	※4	86,911			33,739		
3 減損損失	※6	—			2,687,358		
4 災害損失	※5	205,958			29,247		
5 リース契約解約損		9,633			5,027		
6 投資有価証券評価損		7,432			49,487		
7 会員権評価損		5,666			—		
8 役員退職慰労金		11,603			—		
9 役員退職慰労引当金繰入額		—			271,480		
10 再資源化費用等引当金繰入額	※7	96,379			—		
11 店舗再編成費用		121,671	551,257	1.9	15,888	3,162,906	12.0
税金等調整前当期純損失			1,789,730	△6.2	2,640,512	△10.0	
法人税、住民税 及び事業税		103,287			90,307		
過年度未払法人税等 戻入額		—			△25,395		
法人税等調整額		35,805	139,093	0.5	△158,815	△93,902	△0.4
少数株主利益			1,747	0.0	919	0.0	
当期純損失			1,930,571	△6.7	2,547,529	△9.6	

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	12,616,253	9,221,410	△3,780,116	△1,610,111	16,447,436
連結会計年度中の変動額					
新株の発行 (注) 1	1,425,581	1,424,418			2,850,000
役員賞与 (注) 2			△7,050		△7,050
当期純損失			△1,930,571		△1,930,571
自己株式の取得				△458	△458
資本剰余金の取崩し (注) 2		△4,354,542	4,354,542		—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,425,581	△2,930,123	2,416,920	△458	911,919
平成19年3月31日残高(千円)	14,041,834	6,291,287	△1,363,195	△1,610,569	17,359,356

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	210,174	210,174	23,417	16,681,028
連結会計年度中の変動額				
新株の発行 (注) 1				2,850,000
役員賞与 (注) 2				△7,050
当期純損失				△1,930,571
自己株式の取得				△458
資本剰余金の取崩し (注) 2				—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△50,598	△50,598	△1,892	△52,491
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△50,598	△50,598	△1,892	859,428
平成19年3月31日残高(千円)	159,576	159,576	21,524	17,540,456

(注) 1 新株予約権(無担保転換社債型新株予約権付社債)の権利行使によるものであります。

(注) 2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分及び損失処理項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	14,041,834	6,291,287	△1,363,195	△1,610,569	17,359,356
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			△2,547,529		△2,547,529
自己株式の取得				△103	△103
資本剰余金の取崩し (注)		△1,865,340	1,865,340		—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)		△1,865,340	△682,188	△103	△2,547,633
平成20年3月31日残高(千円)	14,041,834	4,425,946	△2,045,384	△1,610,673	14,811,722

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	159,576	159,576	21,524	17,540,456
連結会計年度中の変動額				
当期純損失				△2,547,529
自己株式の取得				△103
資本剰余金の取崩し (注)				—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△130,361	△130,361	594	△129,766
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△130,361	△130,361	594	△2,677,400
平成20年3月31日残高(千円)	29,214	29,214	22,119	14,863,056

(注) 平成19年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純損失		△1,789,730	△2,640,512
2 減価償却費		1,388,412	1,153,315
3 減損損失		—	2,687,358
4 災害損失		205,958	29,247
5 受取保険金		△206,333	△22,368
6 退職給付引当金の減少額		△297,746	△337,333
7 役員退職給付引当金の増加額		—	239,700
8 賞与引当金の増加額		—	104,480
9 再資源化費用等引当金の減少額		△123,878	△470,557
10 貸倒引当金の増加額		15,720	24,486
11 受取利息及び受取配当金		△38,192	△30,719
12 支払利息		191,877	176,513
13 支払手数料		11,692	21,560
14 投資有価証券売却益		△3,390	△4,284
15 投資有価証券評価損		7,342	49,487
16 会員権評価損		5,666	—
17 保険積立金解約益		△22,969	—
18 固定資産売却益		△3	—
19 固定資産売却損		6,001	70,676
20 固定資産除却損		86,911	33,739
21 店舗再編成費用		121,671	15,888
22 売上債権の減少額		311,759	369,349
23 たな卸資産の減少額		193,199	97,719
24 その他の流動資産の減少額		23,199	184,089
25 仕入債務の増減額(△は減少)		49,025	△65,996
26 未払消費税等の増加額		3,289	211,855
27 その他の流動負債の減少額		△681,883	△386,762
28 役員賞与の支払額		△7,050	△3,375
29 少数株主負担役員賞与の支払額		△3,250	△1,625
30 その他		△44,078	△370
小計		△596,688	1,505,563
31 利息及び配当金の受取額		39,702	31,847
32 利息の支払額		△197,149	△208,929
33 災害復旧費用の支払額		△155,094	△199,417
34 損害保険金の受取額		41,635	187,065
35 法人税等の支払額		△149,075	△174,535
36 法人税等の還付額		10,456	14,853
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,006,214	1,156,446

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 拘束性預金の減少額		2,000,000	100,000
2 投資有価証券の売却による収入		23,579	25,072
3 投資有価証券の償還による収入		5,448	500,000
4 有形固定資産の売却による収入		280	14,254
5 有形固定資産の取得による支出		△869,014	△201,571
6 事業譲渡による収入	※3	—	2,017,379
7 敷金及び保証金の純増減額		242,290	△28,621
8 預り敷金の純増減額		—	31,737
9 保険積立金の解約による収入		180,345	—
10 その他		476	371
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,583,406	2,459,012
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		△450,000	2,655,000
2 取締役からの債務の増減額		975,000	△975,000
3 長期借入による収入		1,200,000	30,000
4 長期借入金の返済による支出		△3,192,078	△3,891,898
5 社債の償還による支出		△330,000	△755,000
6 自己株式の取得・売却による純支出		△458	△103
7 配当金の支払額		△1,087	△2,884
8 その他		418,373	△251,560
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,380,250	△3,191,446
IV 現金及び現金同等物の増減額		△803,058	424,011
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,398,895	595,837
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	595,837	1,019,848

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当グループは、平成15年3月期以降、前々連結会計年度を除く4連結会計期間において、営業損失、経常損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当期純損失については5連結会計期間連続して計上しております。</p> <p>また、当連結会計年度中には、当グループの主力事業であるHS事業部門において、経済産業省から平成18年7月8日以降3ヶ月間の6店舗の業務停止等の行政処分を受けた影響もあり、同事業部門の売上高が大幅に減少し、当連結会計年度は営業損失1,568百万円を計上、当期純損失も1,930百万円を計上、並びに営業キャッシュ・フローについても1,006百万円のマイナスを計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当該状況を解消すべく当グループは、平成18年8月9日開催の取締役会において「経営合理化計画」を決議し、適正な営業体制を構築するための店舗統廃合、人件費削減及びその他コスト削減による、業績の回復に努めました。</p> <p>当該計画は順調に推移し、HS事業部門及びES事業部門の営業店舗を中心に53ヶ所の店舗統廃合を実施致しました。これに伴い人件費は、在籍人員数が「経営合理化計画」策定時点に比べ約1,000名減少したことなどにより、約23億円の削減を致しました。その他コストについては、通信交通費やリース料を中心に約3億円の削減を致しました。</p> <p>翌連結会計年度は、これらの既の実施した施策が通期にわたって寄与し、さらにはヘルメット広告の廃止、メセナ活動に関する経費の見直しにより、新たに約4億円の削減を実施致します。</p> <p>また、営業施策では、コンプライアンスに則った事業展開を行なうことを目的として、平成18年9月1日に「コンプライアンス推進部」を設置し、リスクの事前予防に重点を置き、自浄作用の働く内部管理体制を構築致しました。社内の啓蒙では、社員教育を再徹底し、関連法令の勉強会及び第三者機関による「訪問販売員教育登録制度」に基づいた販売員への研修を実施致しました。</p> <p>前述した「経営合理化計画」及び営業施策を実施した結果、主力事業であるHS事業部門の下半期売上高は行政処分直後に比べて安定した水準で推移したことにより、当下半年において業績の回復を図ることが出来ました。このような状況から、翌連結会計年度についてもさらなる業績改善を進め、黒字化を図る所存であります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>—————</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、㈱サンエイム、㈱エネルギー総合開発研究所、㈱サニックスエナジー、㈱サニックス・ソフトウェア・デザイン、㈱イー・ディー・アイ、㈱サニックス・ソリューションの6社であります。</p> <p>非連結子会社は青島山陽泰化工資源開発有限公司の1社であります。</p> <p>当該非連結子会社は議決権の過半数を自己の計算において所有しておりますが、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社は青島山陽泰化工資源開発有限公司の1社であります。</p> <p>当該持分法非適用会社は、小規模会社であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>なお、持分法を適用しない関連会社はありません。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品・製品・半製品及び原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品・製品・半製品及び原材料 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p>	建物及び構築物	8年～50年	機械装置及び運搬具	4年～17年	工具器具備品	2年～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、従来の方法と比べて、売上総利益が634千円、営業利益及び経常利益が6,815千円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失が6,815千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>
建物及び構築物	8年～50年							
機械装置及び運搬具	4年～17年							
工具器具備品	2年～15年							

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 連結会計年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>③ 再資源化費用等引当金 連結会計年度末において保管している再資源化燃料用廃プラスチックに係る移送・保管等の支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生連結会計年度の翌連結会計年度において一括費用処理しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 再資源化費用等引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 当社及び主要な連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この結果、従来の方々と比べて、営業利益及び経常利益はそれぞれ22,730千円減少し、税金等調整前当期純損失は239,700千円増加しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載していません。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が、それぞれ5,000千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は17,518,932千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(減損会計における資産のグルーピング方法の変更)</p> <p>当グループは他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位に拠って資産のグルーピングを行っております。</p> <p>これまで、環境資源開発事業部門における廃プラスチック中間処理及び発電事業は、全体を1つの資産グループとしておりましたが、廃プラスチック中間処理工場である姫路工場、笠岡工場、広島工場につきましては、苫小牧発電所までの距離が遠く燃料プラスチックの輸送費用が高額になることを考慮し、主に当該3工場共通の取引先である製紙会社、セメント会社へ燃料プラスチックを搬出することで、苫小牧発電所へは輸送しないことを事業部の方針としました。その結果、当連結会計年度において当該3工場は別グループとするグルーピング方法の変更を実施しました。</p> <p>なお、今回のグルーピング方法の変更による連結財務諸表への影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」の解消について)</p> <p>当グループは、平成15年3月期以降環境資源開発事業部門の立ち上げコストが高額に上ったことから、当グループの主力事業であるHS事業部門で計上される利益ではまかなうことが出来ない状況であったことと、その後、立ち上げが一段落し環境資源開発事業部門の赤字が順調に減少してきたところであったが、平成18年7月に、HS事業部門において経済産業省から平成18年7月8日から3ヶ月間の6店舗の業務停止等の行政処分を受けた影響から、前連結会計年度までの平成17年3月期を除く4連結会計期間において、営業損失、経常損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当期純損失については5連結会計期間連続して計上しておりました。</p> <p>当該状況により、前連結会計年度において、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりました。</p> <p>当グループは、当該状況を解消すべく、前年度中の8月に「経営合理化計画」を策定、店舗統廃合、人件費削減等を断行し、コスト削減と業績の回復に努めた結果、当連結会計年度においては、「経営合理化計画」の施策が通期にわたって寄与しました。</p> <p>また、営業施策として、コンプライアンス体制の強化を徹底するとともに、営業生産性の向上に注力してきたことで、主力事業であるHS事業部門の売上高が前年を上回るなど、業績が順調に回復してまいりました。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>この結果、当連結会計年度は、特別損失として減損損失2,687百万円などを計上したことに伴い当期純損失2,547百万円となったものの、営業利益率の高いHS事業部門の業績が堅調に推移したことにより、営業利益596百万円、経常利益495百万円、営業キャッシュ・フローについても1,156百万円のプラスを計上することができ、事業黒字化への体質転換が達成されたものと判断しております。</p> <p>また、平成19年2月に火災事故を起こした環境資源開発事業部門の苫小牧発電所における不安材料を払拭すべく、新たな防災設備の設置と安全管理体制を強化してきたことに加え、平成20年1月より発電設備専門の外部コンサルタントを招聘し、苫小牧発電所における安全面、操業面のコンサルティングを受けているなど、未然に設備トラブルを防止する体制をより一層整えてまいりましたので、同発電所は、定期修繕を終え、実質的に操業再開となった平成19年8月以降、自主停止期間を除き安定的に継続操業をしております。</p> <p>当グループでは、平成20年4月22日に、平成21年3月期を初年度とする3カ年の「中期経営計画」を策定しました。当該計画により、過去の経営の問題点について客観的な分析を行い、実現可能性の高い数値計画と徹底したコンプライアンスに基づいた経営を目指しております。</p> <p>当該状況により、当連結会計年度末において、当グループでは、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象または状況は解消しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																												
<p>※1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>① 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">414,495千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">464,953千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,311,067千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の固定資産(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">4,128千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,194,645千円</td> </tr> </table> <p>② 工場財団以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,138,489千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">12,464,568千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">566,321千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,269,379千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">1,834,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,240,100千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,874,500千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	414,495千円	機械装置及び運搬具	464,953千円	土地	1,311,067千円	その他の固定資産(工具器具備品)	4,128千円	計	2,194,645千円	建物及び構築物	3,138,489千円	土地	12,464,568千円	投資有価証券	566,321千円	その他の投資(定期預金)	100,000千円	計	16,269,379千円	短期借入金	1,800,000千円	一年以内返済予定	1,834,400千円	長期借入金	1,240,100千円	計	4,874,500千円	<p>※1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,899,049千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,869,296千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">279,276千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,047,622千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,605,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">170,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">170,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,775,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,899,049千円	土地	10,869,296千円	投資有価証券	279,276千円	計	14,047,622千円	短期借入金	5,605,000千円	一年以内返済予定	170,000千円	長期借入金	170,000千円	計	5,775,000千円
建物及び構築物	414,495千円																																												
機械装置及び運搬具	464,953千円																																												
土地	1,311,067千円																																												
その他の固定資産(工具器具備品)	4,128千円																																												
計	2,194,645千円																																												
建物及び構築物	3,138,489千円																																												
土地	12,464,568千円																																												
投資有価証券	566,321千円																																												
その他の投資(定期預金)	100,000千円																																												
計	16,269,379千円																																												
短期借入金	1,800,000千円																																												
一年以内返済予定	1,834,400千円																																												
長期借入金	1,240,100千円																																												
計	4,874,500千円																																												
建物及び構築物	2,899,049千円																																												
土地	10,869,296千円																																												
投資有価証券	279,276千円																																												
計	14,047,622千円																																												
短期借入金	5,605,000千円																																												
一年以内返済予定	170,000千円																																												
長期借入金	170,000千円																																												
計	5,775,000千円																																												
<p>※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">10,426千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">22,801千円</td> </tr> </table>	受取手形	10,426千円	支払手形	22,801千円	—————																																								
受取手形	10,426千円																																												
支払手形	22,801千円																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">183,921千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">798千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184,719千円</td> </tr> </table>	一般管理費	183,921千円	当期製造費用	798千円	計	184,719千円	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">113,701千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">756千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,457千円</td> </tr> </table>	一般管理費	113,701千円	当期製造費用	756千円	計	114,457千円				
一般管理費	183,921千円																
当期製造費用	798千円																
計	184,719千円																
一般管理費	113,701千円																
当期製造費用	756千円																
計	114,457千円																
<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	3千円	—————														
機械装置及び運搬具	3千円																
<p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,001千円</td> </tr> </table>	無形固定資産	6,001千円	<p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,457千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具等</td> <td style="text-align: right;">64,210千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,008千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,676千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,457千円	機械装置及び運搬具等	64,210千円	土地	4,008千円	計	70,676千円						
無形固定資産	6,001千円																
建物及び構築物	2,457千円																
機械装置及び運搬具等	64,210千円																
土地	4,008千円																
計	70,676千円																
<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">83,109千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">626千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,176千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,911千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	83,109千円	機械装置及び運搬具	626千円	その他の固定資産	3,176千円	計	86,911千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">24,437千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">477千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,824千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,739千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	24,437千円	機械装置及び運搬具	477千円	その他の固定資産	8,824千円	計	33,739千円
建物及び構築物	83,109千円																
機械装置及び運搬具	626千円																
その他の固定資産	3,176千円																
計	86,911千円																
建物及び構築物	24,437千円																
機械装置及び運搬具	477千円																
その他の固定資産	8,824千円																
計	33,739千円																
<p>※5 災害損失</p> <p>災害損失は、主に太田工場及び苫小牧発電所で発生した火災事故に伴うものであります。</p> <p>なお、当該損失は当社が付保している損害保険契約の範囲内であり、保険金の受取額及び見積額を特別利益に計上しております。</p>	<p>※5 災害損失</p> <p>災害損失は、主に北九州工場及び太田工場で発生した火災事故に伴うものであります。</p> <p>なお、当該損失は当社が付保している損害保険契約の範囲内であり、保険金の受取額を特別利益に計上しております。</p>																
—————	<p>※6 減損損失</p> <p>当社グループは、主に以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: left;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>山口県下関市</td> </tr> <tr> <td>産業廃棄物焼却処理及び廃プラスチック中間処理設備並びに支店</td> <td>土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等</td> <td>福岡県北九州市</td> </tr> <tr> <td>廃プラスチック中間処理及び発電設備</td> <td>土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等</td> <td>プラスチック加工11工場（北海道、東北、関東、中部、近畿） 発電所（北海道苫小牧市）</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、HS事業部門及びES事業部門については地区を基本単位としております。環境資源開発事業部門については、発電及び発電用プラスチック燃料を供給する廃プラスチック中間処理事業を1つの資産グループとし、その他の工場については取り扱い廃棄物の内容等市場の類似性等を勘案してグルーピングしておりましたが</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	山口県下関市	産業廃棄物焼却処理及び廃プラスチック中間処理設備並びに支店	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	福岡県北九州市	廃プラスチック中間処理及び発電設備	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	プラスチック加工11工場（北海道、東北、関東、中部、近畿） 発電所（北海道苫小牧市）				
用途	種類	場所															
遊休資産	土地	山口県下関市															
産業廃棄物焼却処理及び廃プラスチック中間処理設備並びに支店	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	福岡県北九州市															
廃プラスチック中間処理及び発電設備	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	プラスチック加工11工場（北海道、東北、関東、中部、近畿） 発電所（北海道苫小牧市）															

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>平成19年9月18日開催の取締役会において決議し、平成19年11月6日付で北九州産業廃棄物償却処理工場、北九州廃プラスチック中間処理工場及び九州支店に付随する事業をアサヒブリテック株式会社へ譲渡したことに伴い、当連結会計年度において当該譲渡資産グループは別グループとするグルーピングの変更を実施いたしました。</p> <p>また、賃貸不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>遊休不動産の土地は、「彦島リサイクルガーデン(仮称)」建設予定地として取得しましたが、当事業構想を一旦白紙に戻したことにより現在は遊休不動産としております。地価が下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>なお、遊休不動産である土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(41,471千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>前述の北九州産業廃棄物焼却処理工場、北九州廃プラスチック中間処理工場及び九州支店に付随する譲渡資産グループについては、譲渡損失見込み額を減損損失(221,539千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>環境資源開発事業部における苫小牧発電所と同発電所に燃料プラスチックを供給するプラスチック資源開発工場から成る資産グループに関しましては、将来キャッシュ・フローを厳格に見直した結果、工場が所有している土地の時価が大幅に下落していることもあり、減損の認識の要否の判定において将来キャッシュ・フローが固定資産の簿価を下回ることとなったため、減損損失を認識したものであります。</p> <p>なお、環境資源開発事業部における苫小牧発電所と同発電所に燃料プラスチックを供給するプラスチック資源開発工場から成る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,370,000千円)として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物38,847千円、機械装置及び運搬具246,072千円、土地2,039,663千円、長期前払費用45,417千円であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>遊休不動産である土地の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく評価額等を基礎としております。</p> <p>譲渡資産グループの回収可能価額については、譲渡価格から譲渡により生じる諸費用を差し引いた額としております。</p> <p>環境資源開発事業部における苫小牧発電所と同発電所に燃料プラスチックを供給するプラスチック資源開発工場から成る資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>※7 再資源化費用等引当金繰入額</p> <p>将来発生すると見込まれる再資源化燃料用廃プラスチックに係る移送・保管等の支出額のうち、苫小牧発電所の火災の影響による増加額を特別損失として計上しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,224,736	7,694,660	—	48,919,396

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

無担保転換社債型新株予約権付社債の転換による増加 7,694,660株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,207,223	1,440	—	1,208,663

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,440株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,919,396	—	—	48,919,396

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,208,663	380	—	1,209,043

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 380株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金 595,837千円 現金及び現金同等物 <u>595,837千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,019,848千円 現金及び現金同等物 <u>1,019,848千円</u>
2 重要な非資金取引の内容 新株予約権の行使による 資本金増加額 1,425,581千円 新株予約権の行使による 資本準備金増加額 <u>1,424,418千円</u> 新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額 <u>2,850,000千円</u>	—————
—————	※3 事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内 訳 流動資産 9,925千円 固定資産 2,303,520千円 資産合計 <u>2,313,445千円</u> 流動負債 391千円 負債合計 <u>391千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	729,228	470,558	1,199,787	取得価額 相当額	569,571	387,533	957,105
減価償却 累計額相当額	485,771	254,931	740,703	減価償却 累計額相当額	329,226	232,134	561,360
期末残高 相当額	243,457	215,626	459,084	期末残高 相当額	240,345	155,399	395,745
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
			1年以内				180,312千円
			1年超				232,223千円
			合計				412,536千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			支払リース料				245,108千円
			減価償却費相当額				223,721千円
			支払利息相当額				14,504千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
			1年以内				113,763千円
			1年超				58,046千円
			合計				171,809千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	233,641	510,253	276,612
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	233,641	510,253	276,612
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	68,060	57,436	△10,624
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	68,060	57,436	△10,624
合計	301,701	567,689	265,988

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
23,579	3,390	—

3 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	626,715

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について7,432千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	142,845	221,698	78,853
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	142,845	221,698	78,853
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	88,579	58,426	△30,153
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	88,579	58,426	△30,153
合計	231,425	280,124	48,699

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
25,072	4,284	—

3 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	126,715

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について49,487千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容 当グループは、金利スワップ取引を行なっております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 当グループは、デリバティブ取引の利用をリスク回避目的に限定しており、売買差益の獲得や投機目的のデリバティブ取引は行なわない方針であります。</p> <p>③ 取引の利用目的 借入金の利息について、将来の金利上昇リスクをヘッジすることを目的としております。</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 当グループが利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動による市場リスクを有しております。また、取引の相手方は信用度の高い国内の銀行であり、相手方の契約不履行による信用リスクは極めて少ないと認識しております。</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については社内規程に則り、稟議決裁を受けて行なっております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当グループは金利スワップ取引を行なっておりますが、特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引の利用目的 同左</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の50%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務期末残高</td> <td style="text-align: right;">2,391,242千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産期末残高</td> <td style="text-align: right;">△1,251,708千円</td> </tr> <tr> <td>③未認識数理計算上の 差異期末残高</td> <td style="text-align: right;">239,822千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">④退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,379,356千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">277,975千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">42,877千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△19,861千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△123,893千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑤退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,098千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>③退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④その他の退職給付債務等 の計算基礎に関する事項 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table> <p>(発生会計年度の翌会計年度において一括費用処理しております。)</p>	①退職給付債務期末残高	2,391,242千円	②年金資産期末残高	△1,251,708千円	③未認識数理計算上の 差異期末残高	239,822千円	④退職給付引当金	1,379,356千円	①勤務費用	277,975千円	②利息費用	42,877千円	③期待運用収益	△19,861千円	④数理計算上の差異の 費用処理額	△123,893千円	⑤退職給付費用	177,098千円	①割引率	1.5%	②期待運用収益率	1.5%	③退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	④その他の退職給付債務等 の計算基礎に関する事項 数理計算上の差異の処理年数	1年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の50%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務期末残高</td> <td style="text-align: right;">2,275,087千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産期末残高</td> <td style="text-align: right;">△1,125,794千円</td> </tr> <tr> <td>③未認識数理計算上の 差異期末残高</td> <td style="text-align: right;">△107,269千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">④退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,042,023千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">179,289千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">35,544千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△18,775千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△239,822千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑤退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△43,764千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>③退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④その他の退職給付債務等 の計算基礎に関する事項 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table> <p>(発生会計年度の翌会計年度において一括費用処理しております。)</p>	①退職給付債務期末残高	2,275,087千円	②年金資産期末残高	△1,125,794千円	③未認識数理計算上の 差異期末残高	△107,269千円	④退職給付引当金	1,042,023千円	①勤務費用	179,289千円	②利息費用	35,544千円	③期待運用収益	△18,775千円	④数理計算上の差異の 費用処理額	△239,822千円	⑤退職給付費用	△43,764千円	①割引率	1.5%	②期待運用収益率	1.5%	③退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	④その他の退職給付債務等 の計算基礎に関する事項 数理計算上の差異の処理年数	1年
①退職給付債務期末残高	2,391,242千円																																																				
②年金資産期末残高	△1,251,708千円																																																				
③未認識数理計算上の 差異期末残高	239,822千円																																																				
④退職給付引当金	1,379,356千円																																																				
①勤務費用	277,975千円																																																				
②利息費用	42,877千円																																																				
③期待運用収益	△19,861千円																																																				
④数理計算上の差異の 費用処理額	△123,893千円																																																				
⑤退職給付費用	177,098千円																																																				
①割引率	1.5%																																																				
②期待運用収益率	1.5%																																																				
③退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																				
④その他の退職給付債務等 の計算基礎に関する事項 数理計算上の差異の処理年数	1年																																																				
①退職給付債務期末残高	2,275,087千円																																																				
②年金資産期末残高	△1,125,794千円																																																				
③未認識数理計算上の 差異期末残高	△107,269千円																																																				
④退職給付引当金	1,042,023千円																																																				
①勤務費用	179,289千円																																																				
②利息費用	35,544千円																																																				
③期待運用収益	△18,775千円																																																				
④数理計算上の差異の 費用処理額	△239,822千円																																																				
⑤退職給付費用	△43,764千円																																																				
①割引率	1.5%																																																				
②期待運用収益率	1.5%																																																				
③退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																				
④その他の退職給付債務等 の計算基礎に関する事項 数理計算上の差異の処理年数	1年																																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 11 当社監査役 4 当社従業員 3,958 子会社取締役 4 子会社従業員 57	当社取締役 11 当社監査役 4 当社従業員 1,008 子会社取締役 2 子会社従業員 41
株式の種類及び付与数(株) (注)	普通株式 2,599,900	普通株式 685,100
付与日	平成15年7月15日	平成18年4月30日
権利確定条件	付与日(平成15年7月15日)から権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して当社または子会社の取締役、監査役または従業員であること。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合はこの限りではない。	付与日(平成18年4月30日)から権利確定日(平成19年7月1日)まで継続して当社または子会社の取締役、監査役または従業員であること。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成15年7月15日 ～平成17年6月30日	平成18年4月30日 ～平成19年7月1日
権利行使期間	平成17年7月1日 ～平成19年6月29日	平成19年7月2日 ～平成21年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日	平成17年6月29日
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	685,100
失効(株)	—	194,600
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	490,500
権利確定後		
期首(株)	1,595,000	—
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	—
失効(株)	430,200	—
未行使残(株)	1,164,800	—

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	753	578
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 11 当社監査役 4 当社従業員 3,958 子会社取締役 4 子会社従業員 57	当社取締役 11 当社監査役 4 当社従業員 1,008 子会社取締役 2 子会社従業員 41
株式の種類及び付与数(株) (注)	普通株式 2,599,900	普通株式 685,100
付与日	平成15年7月15日	平成18年4月30日
権利確定条件	付与日(平成15年7月15日)から権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して当社または子会社の取締役、監査役または従業員であること。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合はこの限りではない。	付与日(平成18年4月30日)から権利確定日(平成19年7月1日)まで継続して当社または子会社の取締役、監査役または従業員であること。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成15年7月15日 ～平成17年6月30日	平成18年4月30日 ～平成19年7月1日
権利行使期間	平成17年7月1日 ～平成19年6月29日	平成19年7月2日 ～平成21年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日	平成17年6月29日
権利確定前		
期首(株)	—	490,500
付与(株)	—	—
失効(株)	—	10,000
権利確定(株)	—	480,500
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	1,164,800	—
権利確定(株)	—	480,500
権利行使(株)	—	—
失効(株)	1,164,800	37,600
未行使残(株)	—	442,900

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	753	578
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,053千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,264,291千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">85,157千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">551,331千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">311千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">39,190千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">17,722千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,425,761千円</td></tr> <tr><td>再資源化費用等引当金</td><td style="text-align: right;">312,414千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">690,077千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>9,401,309千円</u></td></tr> <tr><td><u>評価性引当額</u></td><td style="text-align: right;"><u>△9,399,098千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>2,211千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">106,412千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>106,412千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>104,200千円</u></td></tr> </table>	未払事業税	15,053千円	減価償却費	3,264,291千円	貸倒引当金	85,157千円	退職給付引当金	551,331千円	賞与引当金	311千円	会員権評価損	39,190千円	投資有価証券評価損	17,722千円	繰越欠損金	4,425,761千円	再資源化費用等引当金	312,414千円	その他	690,077千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>9,401,309千円</u>	<u>評価性引当額</u>	<u>△9,399,098千円</u>	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>2,211千円</u>	その他有価証券評価差額金	106,412千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>106,412千円</u>	<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>104,200千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,243千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,864,268千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">152,995千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">416,329千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">95,972千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">45,130千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">39,190千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,972千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,952,674千円</td></tr> <tr><td>再資源化費用等引当金</td><td style="text-align: right;">124,191千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">725,218千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>10,436,187千円</u></td></tr> <tr><td><u>評価性引当額</u></td><td style="text-align: right;"><u>△10,275,160千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>161,026千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">19,484千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>19,484千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>141,541千円</u></td></tr> </table>	未払事業税	17,243千円	減価償却費	3,864,268千円	貸倒引当金	152,995千円	退職給付引当金	416,329千円	役員退職慰労引当金	95,972千円	賞与引当金	45,130千円	会員権評価損	39,190千円	投資有価証券評価損	2,972千円	繰越欠損金	4,952,674千円	再資源化費用等引当金	124,191千円	その他	725,218千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>10,436,187千円</u>	<u>評価性引当額</u>	<u>△10,275,160千円</u>	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>161,026千円</u>	その他有価証券評価差額金	19,484千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>19,484千円</u>	<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>141,541千円</u>
未払事業税	15,053千円																																																																		
減価償却費	3,264,291千円																																																																		
貸倒引当金	85,157千円																																																																		
退職給付引当金	551,331千円																																																																		
賞与引当金	311千円																																																																		
会員権評価損	39,190千円																																																																		
投資有価証券評価損	17,722千円																																																																		
繰越欠損金	4,425,761千円																																																																		
再資源化費用等引当金	312,414千円																																																																		
その他	690,077千円																																																																		
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>9,401,309千円</u>																																																																		
<u>評価性引当額</u>	<u>△9,399,098千円</u>																																																																		
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>2,211千円</u>																																																																		
その他有価証券評価差額金	106,412千円																																																																		
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>106,412千円</u>																																																																		
<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>104,200千円</u>																																																																		
未払事業税	17,243千円																																																																		
減価償却費	3,864,268千円																																																																		
貸倒引当金	152,995千円																																																																		
退職給付引当金	416,329千円																																																																		
役員退職慰労引当金	95,972千円																																																																		
賞与引当金	45,130千円																																																																		
会員権評価損	39,190千円																																																																		
投資有価証券評価損	2,972千円																																																																		
繰越欠損金	4,952,674千円																																																																		
再資源化費用等引当金	124,191千円																																																																		
その他	725,218千円																																																																		
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>10,436,187千円</u>																																																																		
<u>評価性引当額</u>	<u>△10,275,160千円</u>																																																																		
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>161,026千円</u>																																																																		
その他有価証券評価差額金	19,484千円																																																																		
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>19,484千円</u>																																																																		
<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>141,541千円</u>																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(事業分離)

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容

アサヒプリテック株式会社

(2) 分離した事業の内容

環境資源開発事業部門のうち、福岡県北九州市門司区に所在する九州支店、焼却処理工場、廃プラスチック処理工場及び当該施設に付随する事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当グループは、抜本的な業績回復を図るべく、経営体質の強化、収益拡大に向けた経営基盤の確立を進め、持続的な利益改善・利益向上を目指しており、業績拡大を実現するために、当グループのコア事業であるHS（ホーム・サニテーション）事業部門へ経営資源を集中させる必要があると考え、環境資源開発事業部門の一部事業譲渡を決定いたしました。

(4) 事業分離日

平成19年11月6日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損失の金額

285,749千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 9,925千円

固定資産 2,303,520千円

資産合計 2,313,445千円

流動負債 391千円

負債合計 391千円

3. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

営業利益 15,293千円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	HS事業部門 (千円)	ES事業部門 (千円)	環境資源開 発事業部門 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,205,222	4,090,941	9,612,323	28,908,487	—	28,908,487
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,207	1,207	(1,207)	—
計	15,205,222	4,090,941	9,613,530	28,909,694	(1,207)	28,908,487
営業費用	13,213,072	4,301,626	10,527,404	28,042,104	2,434,738	30,476,842
営業利益又は 営業損失(△)	1,992,149	△210,685	△913,874	867,589	(2,435,945)	△1,568,355
II 資産、減価償却費、 及び資本的支出						
(1) 資産	3,702,830	1,474,799	20,192,716	25,370,346	7,334,836	32,705,183
(2) 減価償却費	69,932	12,489	1,206,753	1,289,176	99,236	1,388,412
(3) 資本的支出	7,459	—	209,179	216,638	3,303	219,942

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) HS事業部門……………家屋補強システム、白蟻防除施工、床下天井裏換気システム等

(2) ES事業部門……………活水器取付施工、定期衛生管理保守点検施工等

(3) 環境資源開発事業部門……………廃プラ加工処理、焼却処理、有機廃液処理、売電等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,435,945千円であり、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,334,836千円であり、親会社本社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における「環境資源開発事業部門」の営業費用は5,000千円増加し、営業損失が同額増加しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	HS事業部門 (千円)	ES事業部門 (千円)	環境資源開 発事業部門 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,691,207	3,340,925	7,478,540	26,510,673	—	26,510,673
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	412	412	(412)	—
計	15,691,207	3,340,925	7,478,953	26,511,085	(412)	26,510,673
営業費用	11,515,091	3,542,709	8,748,154	23,805,955	2,108,670	25,914,626
営業利益又は 営業損失(△)	4,176,115	△201,783	△1,269,201	2,705,130	(2,109,083)	596,047
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
(1) 資産	3,630,383	1,177,524	14,459,414	19,267,321	6,690,667	25,957,988
(2) 減価償却費	68,569	9,589	1,000,097	1,078,256	75,058	1,153,315
(3) 減損損失	—	25,962	2,591,539	2,617,501	69,857	2,687,358
(4) 資本的支出	21,691	—	154,506	176,198	16,156	192,354

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) HS事業部門……白蟻防除施工、床下・天井裏換気システム、家屋補強システム、基礎補修・補強工事等

(2) ES事業部門……防錆機器取付施工、定期衛生管理保守点検施工等

(3) 環境資源開発事業部門……廃プラ加工処理、有機廃液処理、売電、焼却処理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,109,083千円であり、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,690,667千円であり、親会社本社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当連結会計年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ、当連結会計年度における「全社」の営業費用は22,730千円増加し、営業利益が同額減少しております。

7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産の減価償却については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法に比べて、当連結会計年度における営業費用は、「HS事業本部」が784千円、「ES事業部門」が371千円、「環境資源開発事業部門」が452千円、「全社」が5,206千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少し、又は営業損失がそれぞれ同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	宗政 伸一	—	—	当社取締役 社長	直接 15	—	—	資金の融通	975,000	取締役か らの債務	975,000
役員及びその近親者が 議決権の過半数を所有 している会社等(当該 会社等の子会社を含 む)	宗政酒造(株)	佐賀県 西松浦郡 有田町	22,000	酒製造業	直接 0	兼任 1名	宗政酒造(株)の製 品購入 当社役務の提供	贈答品等の購入 産業廃棄物の処 理受託	160,455 1,191	未払金 売掛金	52,656 264
	(株)対馬グ ランドホテル	長崎県 対馬市	95,000	ホテル事業	該当なし	なし	役務の受入	宿泊施設の利用	1,342	未払金	—
	(株)グロー バルアリー ーナ	福岡県 宗像市	10,000	スポーツ施 設及び宿泊 施設の管 理、運営	該当なし	兼任 1名	施設の利用、贈 答品の購入 当社役務の提供	施設の利用、贈 答品の購入 給水設備メンテ ナンス	22,413 5,351	未払金 売掛金	2,880 53
	(株)バイ オン	福岡県 福岡市	10,000	不動産管 理業	直接 18	兼任 1名	—	資金の融通	100,000	その他 (固定負 債)	100,000
	(株)アサ ンテ	東京都 新宿区	600,000	シロアリ防 除、床下換 気扇取付等 環境衛生管 理業	直接 0	なし	(株)アサンテの商 品購入	施工材料仕入 保証金預入れ	142,592 10,000	買掛金 保証金	142,592 10,000

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 宗政酒造(株)からの販促品等の購入についての価格、その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。
- (2) (株)対馬グランドホテルは、当社の株主(株)バイオンが、議決権の100%を直接所有しております。
- (3) (株)対馬グランドホテルの施設利用についての価格、その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。
- (4) (株)グローバルアリーナは、当社の株主(株)バイオンが、議決権の100%を直接所有しております。
- (5) (株)グローバルアリーナの施設利用及び贈答品の購入についての価格、その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。
- (6) (株)アサンテからの施工材料の購入についての価格、その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。
- (7) 当社役務の提供についての価格、その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	宗政 伸一	—	—	当社取締役 社長	直接 14	—	—	資金の返済	975,000	—	—
役員及びその近親者が 議決権の過半数を所有 している会社等(当該 会社等の子会社を含 む)	宗政酒造(株)	佐賀県 西松浦郡 有田町	22,000	酒製造業	直接 0	兼任 2名	宗政酒造(株)の製 品購入 当社役務の提供	贈答品等の購入 産業廃棄物の処 理受託	220,430 462	未払金 —	21,152 —
	(株)対馬グ ランドホテル	長崎県 対馬市	95,000	ホテル事業	該当なし	兼任 1名	役務の受入	宿泊施設の利用	1,950	—	—
	(株)グロー バルアリー ーナ	福岡県 宗像市	10,000	スポーツ施 設及び宿泊 施設の管 理、運営	該当なし	兼任 2名	施設の利用、贈 答品の購入	施設の利用、贈 答品の購入	4,764	未払金	2,398
							当社役務の提供	給水設備メンテ ナンス	5,206	売掛金	34
							業務の受託	研修施設管理業 務	5,100	未払金	1,312
	(株)バイオ ン	福岡県 福岡市	10,000	不動産管理 業	直接 17	兼任 2名	—	資金の返済	100,000	—	—
(株)アサン テ	東京都 新宿区	600,000	シロアリ防 除、床下換 気扇取付等 環境衛生管 理業	直接 0	なし	(株)アサンテの商 品購入	施工材料仕入	1,101,250	買掛金	140,713	
							保証金預入れ	—	保証金	10,000	

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 宗政酒造(株)からの販促品等の購入についての価格、その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。
- (2) (株)対馬グランドホテルは、当社の株主(株)バイオンが、議決権の100%を直接所有しております。
- (3) (株)対馬グランドホテルの施設利用についての価格、その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。
- (4) (株)グローバルアリーナは、当社の株主(株)バイオンが、議決権の100%を直接所有しております。
- (5) (株)グローバルアリーナの施設利用及び贈答品の購入についての価格、その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。
- (6) (株)アサンテからの施工材料の購入についての価格、その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。
- (7) 当社役務の提供についての価格、その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	367.19円	1株当たり純資産額	311.06円
1株当たり当期純損失	43.03円	1株当たり当期純損失	53.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,540,456	14,863,056
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	21,524	22,119
(うち少数株主持分)	(21,524)	(22,119)
普通株式に係る純資産額(千円)	17,518,932	14,840,937
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	47,710,733	47,710,353

2 1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純損失(千円)	1,930,571	2,547,529
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,930,571	2,547,529
期中平均株式数(株)	44,863,846	47,710,526
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>(1) 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 株主総会特別決議日 平成15年6月27日 新株予約権の数 11,648個 新株予約権の目的となる株式の数 1,164,800株</p> <p>(2) 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 株主総会特別決議日 平成17年6月29日 新株予約権の数 4,905個 新株予約権の目的となる株式の数 490,500株</p> <p>なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 株主総会特別決議日 平成17年6月29日 新株予約権の数 4,429個 新株予約権の目的となる株式の数 442,900株</p> <p>なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)サニックス	第3回無担保社債	平成15年9月25日	300,000	—	0.74	なし	—
(株)サニックス	第4回無担保社債	平成17年9月30日	455,000	—	(注)	なし	—
合計	—	—	755,000	—	—	—	—

(注) 当該社債の利率は、半年ごとの各利息期間にかかる開始日から2銀行営業日遡った日における6ヶ月もの日本円TIBORに0.1%をプラスした利率であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,950,000	5,605,000	2.63	—
一年以内に返済予定の長期借入金	1,858,746	196,004	1.96	—
一年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く)	2,233,972	34,816	1.62	平成21年～平成24年
リース債務(一年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	7,042,718	5,835,820	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	19,316	6,000	5,500	4,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		424,471		868,049		
2 受取手形	※2	68,165		40,901		
3 売掛金		2,080,135		1,658,173		
4 商品		15,180		16,102		
5 半製品		109,341		76,645		
6 原材料		402,707		345,629		
7 貯蔵品		148,320		135,330		
8 前渡金		5,413		18,124		
9 前払費用		108,582		159,920		
10 繰延税金資産		—		160,000		
11 未収入金		211,083		121,521		
12 未収還付消費税等		10,379		—		
13 その他		183,650		69,596		
貸倒引当金		△57,000		△80,000		
流動資産合計		3,710,430	11.5	3,589,994	14.1	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	8,826,282		7,767,229		
減価償却累計額		4,519,116	4,307,166	4,252,744	3,514,484	
(2) 構築物	※1	3,045,281		2,805,666		
減価償却累計額		1,911,064	1,134,217	1,864,383	941,282	
(3) 機械及び装置	※1	15,884,117		13,634,671		
減価償却累計額		10,911,043	4,973,074	10,027,639	3,607,031	
(4) 車両運搬具		17,776		17,776		
減価償却累計額		16,825	951	17,059	717	
(5) 工具器具及び備品	※1	892,745		773,231		
減価償却累計額		719,470	173,275	628,998	144,232	
(6) 土地	※1		13,584,463		10,224,008	
(7) 建設仮勘定			2,271		154,136	
有形固定資産合計			24,175,419		18,585,893	73.2
2 無形固定資産						
(1) 電話加入権			65,324		53,360	
(2) その他			4,227		3,629	
無形固定資産合計			69,552	0.2	56,989	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	1,193,037		406,060	
(2) 関係会社株式		117,500		73,500	
(3) 出資金		2,760		2,760	
(4) 関係会社長期貸付金		1,509,844		1,525,957	
(5) 破産更生債権等		328,605		328,903	
(6) 長期前払費用		125,268		69,232	
(7) 敷金及び保証金		1,204,515		1,149,733	
(8) 会員権		127,689		125,389	
(9) その他	※1	100,702		30,868	
貸倒引当金		△403,640		△534,339	
投資その他の資産合計		4,306,283	13.3	3,178,065	12.5
固定資産合計		28,551,254	88.5	21,820,949	85.9
資産合計		32,261,685	100.0	25,410,944	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※2	135,633		56,241	
2	※3	775,992		514,252	
3	※1	2,800,000		5,605,000	
4	※1	1,834,400		170,000	
5		330,000		—	
6		1,727,588		1,639,882	
7		751,154		728,432	
8		148,876		120,903	
9		—		217,967	
10		47,108		10,480	
11		102,534		85,249	
12		2,663		6,218	
13		—		106,251	
14		781,035		310,477	
15		119,889		—	
		9,556,877	29.6	9,571,358	37.6
II 固定負債					
1		425,000		—	
2	※1	2,191,300		—	
3		975,000		—	
4		106,058		19,378	
5		188,000		100,000	
6		15,405		47,142	
7		1,357,745		1,018,895	
8		—		235,100	
9		430,000		200,000	
		5,688,508	17.7	1,620,515	6.4
		15,245,386	47.3	11,191,874	44.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1		14,041,834		14,041,834	
2				4,425,946	
(1)		4,639,973		—	
(2)		1,651,313		—	
		6,291,287		4,425,946	
3					
(1)					
		△1,865,340		△2,667,105	
		△1,865,340		△2,667,105	
4		△1,610,569		△1,610,673	
		16,857,211	52.2	14,190,002	55.9
II 評価・換算差額等					
1		159,088		29,067	
		159,088	0.5	29,067	0.1
		17,016,299	52.7	14,219,070	56.0
		32,261,685	100.0	25,410,944	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 施工売上高		19,225,723		18,948,153	
2 産業廃棄物処理収入		7,887,905		6,286,281	
3 商品売上高		343,858	27,457,487	254,395	25,488,830
II 売上原価					
1 施工売上原価		7,306,619		7,294,604	
2 産業廃棄物処理原価		7,497,627		6,503,325	
3 商品売上原価		234,585	15,038,833	171,536	13,969,466
売上総利益					
1 施工売上総利益		11,919,104		11,653,549	
2 産業廃棄物処理総利益		390,277		—	
3 産業廃棄物処理総損失		—		217,044	
4 商品売上総利益		109,272	12,418,654	82,859	11,519,363
III 販売費及び一般管理費	※1				
1 販売手数料		293,768		152,076	
2 広告宣伝費		756,603		454,106	
3 貸倒引当金繰入額		18,200		24,682	
4 役員報酬		158,995		185,490	
5 役員退職慰労引当金 繰入額		—		21,530	
6 給料及び賞与		6,872,953		5,663,871	
7 賞与引当金繰入額		—		66,705	
8 退職給付費用		125,058		△34,493	
9 法定福利費		915,544		649,434	
10 福利厚生費		419,118		308,597	
11 通信交通費		565,846		428,817	
12 車両費		401,429		330,879	
13 求人広告費		9,626		2,700	
14 教育費		90,840		30,890	
15 事業所税		20,280		8,694	
16 賃借料		1,489,606		1,117,753	
17 減価償却費		261,977		214,404	
18 試験研究費		7,405		14,640	
19 開発費		4,100		—	
20 その他		1,504,980	13,916,335	1,224,647	10,865,429
営業利益			—		653,934
営業損失			1,497,681	△5.5	—
IV 営業外収益					
1 受取利息		8,351		7,492	
2 受取配当金		51,591		23,382	
3 保険事務手数料収入		7,579		5,447	
4 賃貸収入	※2	116,914		123,203	
5 その他		50,733	235,169	54,793	214,319
V 営業外費用					
1 支払利息		188,144		172,378	
2 貸倒引当金繰入額		—		132,653	
3 賃貸費用		187,956		160,754	
4 その他		11,760	387,861	33,179	498,965
経常利益			—		369,288
経常損失			1,650,373	△6.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	3			—		
2 受取保険金	※6	206,333			22,368		
3 投資有価証券売却益		3,390			4,284		
4 貸倒引当金戻入益		—			372		
5 賞与引当金等戻入益		187,000			—		
6 保険積立金解約益		22,969	419,697	1.5	—	27,024	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	6,001			70,676		
2 固定資産除却損	※5	85,922			33,121		
3 リース契約解約損		9,633			5,027		
4 災害損失	※6	205,958			29,247		
5 減損損失	※7	—			2,645,886		
6 投資有価証券評価損		7,432			49,487		
7 関係会社株式評価損		—			44,000		
8 会員権評価損		5,666			—		
9 再資源化費用等引当金 繰入額	※8	96,379			—		
10 役員退職慰労引当金 繰入額		—			268,080		
11 店舗再編成費用		121,671	538,664	1.9	15,888	3,161,416	12.4
税引前当期純損失			1,769,340	△6.4		2,765,103	△10.8
法人税、住民税及び 事業税		96,000			87,396		
過年度未払法人税等 戻入額		—			△25,395		
法人税等調整額		—	96,000	0.4	△160,000	△97,998	0.3
当期純損失			1,865,340	△6.8		2,667,105	△10.5

施工売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費					
1 半製品振替高		517,242	7.1	261,069	3.6
2 その他材料費		2,104,980	28.8	2,605,037	35.7
計		2,622,222	35.9	2,866,107	39.3
II 労務費		2,279,607	31.2	2,105,339	28.9
(うち賞与引当金繰入額)		(—)	(—)	(32,493)	(0.4)
(うち退職給付費用)		(37,722)	(0.5)	(△10,700)	(△0.1)
III 経費		2,404,789	32.9	2,323,157	31.8
(うち外注作業費)		(1,091,639)	(14.9)	(1,127,672)	(15.5)
当期施工売上原価		7,306,619	100.0	7,294,604	100.0

(注) 半製品振替高は、施工用の材料として使用される半製品の施工売上原価への振替額であります。
(半製品製造原価明細書参照)

半製品製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		417,962	92.1	203,767	89.2
II 労務費		22,805	5.0	14,465	6.3
(うち賞与引当金繰入額)		(—)	(—)	(816)	(0.4)
(うち退職給付費用)		(949)	(0.2)	(—)	(—)
III 経費		12,999	2.9	10,140	4.5
(うち減価償却費)		(3,881)	(0.9)	(2,869)	(1.3)
当期半製品製造原価		453,767	100.0	228,372	100.0
期首半製品棚卸高		173,147		109,341	
合計		626,915		337,714	
他勘定振替高		331		—	
期末半製品棚卸高		109,341		76,645	
差引：施工売上原価振替高		517,242		261,069	

(注) 1 原価計算の方法

当社の原価計算は、製品別実際総合原価計算によっております。

- 2 施工売上原価振替高は、施工用の材料として使用される半製品の施工売上原価への振替額であります。
- 3 他勘定振替高は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
試験研究費	70	—
その他	261	—
合計	331	—

産業廃棄物処理原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		747,733	10.0	679,887	10.5
(うち賞与引当金繰入額)		(—)	(—)	(6,237)	(0.1)
(うち退職給付費用)		(11,319)	(0.2)	(△3,099)	(△0.0)
II 経費		6,749,894	90.0	5,823,438	89.5
(うち外注作業費)		(2,664,628)	(35.5)	(2,727,595)	(41.9)
(うち減価償却費)		(1,008,154)	(13.5)	(840,739)	(12.9)
(うち再資源化費用等 引当金繰入額)		(684,656)	(9.1)	(310,477)	(4.8)
当期産業廃棄物処理原価		7,497,627	100.0	6,503,325	100.0

商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品棚卸高		42,143		15,180	
当期商品仕入高		209,723		172,458	
合計		251,866		187,639	
他勘定振替高		2,100		—	
期末商品棚卸高		15,180		16,102	
当期商品売上原価		234,585	100.0	171,536	100.0

(注) 他勘定振替高は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
建設仮勘定	2,100	—
合計	2,100	—

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	12,616,253	3,215,555	6,005,855	9,221,410
事業年度中の変動額				
新株の発行 (注) 1	1,425,581	1,424,418		1,424,418
当期純損失				
自己株式の取得				
資本剰余金の取崩し (注) 2			△4,354,542	△4,354,542
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	1,425,581	1,424,418	△4,354,542	△2,930,123
平成19年3月31日残高(千円)	14,041,834	4,639,973	1,651,313	6,291,287

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	△4,354,542	△4,354,542	△1,610,111	15,873,010
事業年度中の変動額				
新株の発行 (注) 1				2,850,000
当期純損失	△1,865,340	△1,865,340		△1,865,340
自己株式の取得			△458	△458
資本剰余金の取崩し (注) 2	4,354,542	4,354,542		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—
事業年度中の変動額合計(千円)	2,489,201	2,489,201	△458	984,200
平成19年3月31日残高(千円)	△1,865,340	△1,865,340	△1,610,569	16,857,211

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	209,741	209,741	16,082,752
事業年度中の変動額			
新株の発行 (注) 1			2,850,000
当期純損失			△1,865,340
自己株式の取得			△458
資本剰余金の取崩し (注) 2			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△50,653	△50,653	△50,653
事業年度中の変動額合計(千円)	△50,653	△50,653	933,546
平成19年3月31日残高(千円)	159,088	159,088	17,016,299

(注) 1 新株予約権(無担保転換社債型新株予約権付社債)の権利行使によるものであります。

(注) 2 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	14,041,834	4,639,973	1,651,313	6,291,287
事業年度中の変動額				
当期純損失				
自己株式の取得				
資本剰余金の取崩し (注)		△214,027	△1,651,313	△1,865,340
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)		△214,027	△1,651,313	△1,865,340
平成20年3月31日残高(千円)	14,041,834	4,425,946	—	4,425,946

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	△1,865,340	△1,865,340	△1,610,569	16,857,211
事業年度中の変動額				
当期純損失	△2,667,105	△2,667,105		△2,667,105
自己株式の取得			△103	△103
資本剰余金の取崩し (注)	1,865,340	1,865,340		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—
事業年度中の変動額合計(千円)	△801,764	△801,764	△103	△2,667,208
平成20年3月31日残高(千円)	△2,667,105	△2,667,105	△1,610,673	14,190,002

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	159,088	159,088	17,016,299
事業年度中の変動額			
当期純損失			△2,667,105
自己株式の取得			△103
資本剰余金の取崩し (注)			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△130,020	△130,020	△130,020
事業年度中の変動額合計(千円)	△130,020	△130,020	△2,797,229
平成20年3月31日残高(千円)	29,067	29,067	14,219,070

(注) 平成19年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>当社は、平成15年3月期以降、5期連続して営業損失、経常損失、及び当期純損失を計上しております。</p> <p>また、当期中には、当社の主力事業であるHS事業部門において、経済産業省から平成18年7月8日以降3ヶ月間の6店舗の業務停止等の行政処分を受けた影響もあり、同事業部門の売上高が大幅に減少し、当期は営業損失1,497百万円を計上、当期純損失も1,865百万円を計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当該状況を解消すべく当社は、平成18年8月9日開催の取締役会において「経営合理化計画」を決議し、適正な営業体制を構築するための店舗統廃合、人件費削減及びその他コスト削減による、業績の回復に努めました。</p> <p>当該計画は順調に推移し、HS事業部門及びES事業部門の営業店舗を中心に53ヶ所の店舗統廃合を実施致しました。これに伴い人件費は、在籍人員数が「経営合理化計画」策定時点に比べ約1,000名減少したことなどにより、約23億円の削減を致しました。その他コストについては、通信交通費やリース料を中心に約3億円の削減を致しました。</p> <p>翌期は、これらの既の実施した施策が通期にわたって寄与し、さらにはヘルメット広告の廃止、メセナ活動に関する経費の見直しにより、新たに約4億円の削減を実施致します。</p> <p>また、営業施策では、コンプライアンスに則った事業展開を行なうことを目的として、平成18年9月1日に「コンプライアンス推進部」を設置し、リスクの事前予防に重点を置き、自浄作用の働く内部管理体制を構築致しました。社内の啓蒙では、社員教育を再徹底し、関連法令の勉強会及び第三者機関による「訪問販売員教育登録制度」に基づいた販売員への研修を実施致しました。</p> <p>前述した「経営合理化計画」及び営業施策を実施した結果、主力事業であるHS事業部門の下半期売上高は行政処分直後に比べて安定した水準で推移したことにより、当下半期において業績の回復を図ることが出来ました。このような状況から、翌期についてもさらなる業績改善を進め、黒字化を図る所存であります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>—————</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、半製品及び原材料 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品、半製品及び原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8年～50年 構築物 7年～45年 機械及び装置 5年～17年 車両運搬具 2年～6年 工具器具及び備品 2年～15年 (2) 無形固定資産 定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号」)に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、従来の方と比べて、売上総利益が353千円、営業利益及び経常利益が6,514千円それぞれ減少し、税引前当期純損失が6,514千円増加しております。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 繰延資産の処理方法	(1) 開発費 開発費については、支出時の費用として処理しております。	(1) 開発費 同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 再資源化費用等引当金 当期末において保管している再資源化燃料用廃プラスチックに係る移送・保管等の支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生事業年度の翌事業年度において一括費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 再資源化費用等引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この結果、従来の方と比べて、営業利益及び経常利益はそれぞれ21,530千円減少し、税引前当期純損失は235,100千円増加しております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は17,016,299千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(減損会計における資産のグルーピング方法の変更)</p> <p>当社は他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位に拠って資産のグルーピングを行っております。</p> <p>これまで、環境資源開発事業部門における廃プラスチック中間処理及び発電事業は、全体を1つの資産グループとしておりましたが、廃プラスチック中間処理工場である姫路工場、笠岡工場、広島工場につきましては、苫小牧発電所までの距離が遠く燃料プラスチックの輸送費用が高額になることを考慮し、主に当該3工場共通の取引先である製紙会社、セメント会社へ燃料プラスチックを搬出することで、苫小牧発電所へは輸送しないことを事業部の方針としました。その結果、当事業年度において当該3工場は別グループとするグルーピング方法の変更を実施しました。</p> <p>なお、今回のグルーピング方法の変更による財務諸表への影響はありません。</p>	
	<p>(「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」の解消について)</p> <p>当社は、平成15年3月期以降環境資源開発事業部門の立ち上げコストが高額に上ったことから、当社の主力事業であるHS事業部門で計上される利益ではまかなうことが出来ない状況であったことと、その後、立ち上げが一段落し環境資源開発事業部門の赤字が順調に減少してきたところであったが、平成18年7月に、HS事業部門において経済産業省から平成18年7月8日から3ヶ月間の6店舗の業務停止等の行政処分を受けた影響から、前事業年度までに、5期連続して営業損失、経常損失、当期純損失を計上しておりました。</p> <p>当該状況により、前事業年度において、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりました。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、前年度中の8月に「経営合理化計画」を策定、店舗統廃合、人件費削減等を断行し、コスト削減と業績の回復に努めた結果、当事業年度においては、「経営合理化計画」の施策が通期にわたって寄与しました。</p> <p>また、営業施策として、コンプライアンス体制の強化を徹底するとともに、営業生産性の向上に注力してきたことで、主力事業であるHS事業部門の売上高が前年を上回るなど、業績が順調に回復してまいりました。</p> <p>この結果、当事業年度は、特別損失として減損損失2,645百万円などを計上したことに伴い当期純損失2,667百万円となったものの、営業利益率の高いHS事業部門の業績が堅調に推移したことにより、営業利益653百万円、経常利益369百万円を計上することができ、事業黒字化への体質転換が達成されたものと判断しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>また、平成19年2月に火災事故を起こした環境資源開発事業部門の苫小牧発電所における不安材料を払拭すべく、新たな防災設備の設置と安全管理体制を強化してきたことに加え、平成20年1月より発電設備専門の外部コンサルタントを招聘し、苫小牧発電所における安全面、操業面のコンサルティングを受けているなど、未然に設備トラブルを防止する体制をより一層整えてまいりましたので、同発電所は、定期修繕を終え、実質的に操業再開となった平成19年8月以降、自主停止期間を除き安定的に継続操業をしております。</p> <p>当社では、平成20年4月22日に、平成21年3月期を初年度とする3ヵ年の「中期経営計画」を策定しました。当該計画により、過去の経営の問題点について客観的な分析を行い、実現可能性の高い数値計画と徹底したコンプライアンスに基づいた経営を目指しております。</p> <p>当該状況により、当事業年度末において、当社では、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象または状況は解消しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																														
<p>※1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>① 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">340,082千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">74,413千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">464,953千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,128千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,311,067千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,194,645千円</td> </tr> </table> <p>② 工場財団以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,138,489千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,925,096千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">566,321千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,729,907千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,834,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,240,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,874,500千円</td> </tr> </table>	建物	340,082千円	構築物	74,413千円	機械及び装置	464,953千円	工具器具及び備品	4,128千円	土地	1,311,067千円	計	2,194,645千円	建物	3,138,489千円	土地	10,925,096千円	投資有価証券	566,321千円	その他の投資(定期預金)	100,000千円	計	14,729,907千円	短期借入金	1,800,000千円	一年以内返済予定 長期借入金	1,834,400千円	長期借入金	1,240,100千円	計	4,874,500千円	<p>※1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,899,049千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,371,296千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">279,276千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,549,622千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,605,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">170,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,775,000千円</td> </tr> </table>	建物	2,899,049千円	土地	9,371,296千円	投資有価証券	279,276千円	計	12,549,622千円	短期借入金	5,605,000千円	一年以内返済予定 長期借入金	170,000千円	長期借入金	—千円	計	5,775,000千円
建物	340,082千円																																														
構築物	74,413千円																																														
機械及び装置	464,953千円																																														
工具器具及び備品	4,128千円																																														
土地	1,311,067千円																																														
計	2,194,645千円																																														
建物	3,138,489千円																																														
土地	10,925,096千円																																														
投資有価証券	566,321千円																																														
その他の投資(定期預金)	100,000千円																																														
計	14,729,907千円																																														
短期借入金	1,800,000千円																																														
一年以内返済予定 長期借入金	1,834,400千円																																														
長期借入金	1,240,100千円																																														
計	4,874,500千円																																														
建物	2,899,049千円																																														
土地	9,371,296千円																																														
投資有価証券	279,276千円																																														
計	12,549,622千円																																														
短期借入金	5,605,000千円																																														
一年以内返済予定 長期借入金	170,000千円																																														
長期借入金	—千円																																														
計	5,775,000千円																																														
<p>※2 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">10,426千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">22,801千円</td> </tr> </table>	受取手形	10,426千円	支払手形	22,801千円	—————																																										
受取手形	10,426千円																																														
支払手形	22,801千円																																														
<p>※3 関係会社項目 関係会社に対する負債には区分掲記されていない次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">375,555千円</td> </tr> </table>	買掛金	375,555千円	<p>※3 関係会社項目 関係会社に対する負債には区分掲記されていないものが369,177千円あります。</p>																																												
買掛金	375,555千円																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)									
※1 一般管理費に含まれる研究開発費は175,845千円 であります。	※1 一般管理費に含まれる研究開発費は113,463 千円であります。									
※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれ ております。 賃貸収入 90,330千円	※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれ ております。 賃貸収入 90,747千円									
※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりでありま す。 車輛運搬具 3千円	—————									
※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりでありま す。 電話加入権 6,001千円	※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりでありま す。 建物 2,457千円 土地 4,008千円 機械及び装置等 64,210千円 <u>計</u> 70,676千円									
※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりでありま す。 建物 81,603千円 構築物 530千円 機械及び装置 626千円 工具器具及び備品 3,161千円 <u>計</u> 85,922千円	※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりでありま す。 建物 24,437千円 機械及び装置 477千円 工具器具及び備品 8,205千円 <u>計</u> 33,121千円									
※6 災害損失 災害損失は、主に太田工場及び苫小牧発電所で発生 した火災事故に伴うものであります。 なお、当該損失は当社が付保している損害保険契約 の範囲内であり、保険金の受取額及び見積額を特別利 益に計上しております。	※6 災害損失 災害損失は、主に北九州工場及び太田工場で発生し た火災事故に伴うものであります。 なお、当該損失は当社が付保している損害保険契約 の範囲内であり、保険金の受取額を特別利益に計上し ております。									
—————	※7 減損損失 当社は、主に以下の資産グループについて減損損失 を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: left;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>産業廃棄物焼却処理 及び廃プラスチック 中間処理設備並びに 支店</td> <td>土地、建物及び 構築物、機械装 置及び運搬具等</td> <td>福岡県北九州市</td> </tr> <tr> <td>廃プラスチック中間 処理及び発電設備</td> <td>土地、建物及び 構築物、機械装 置及び運搬具等</td> <td>プラスチック加 工11工場（北海 道、東北、関 東、中部、近 畿） 発電所（北海道 苫小牧市）</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	産業廃棄物焼却処理 及び廃プラスチック 中間処理設備並びに 支店	土地、建物及び 構築物、機械装 置及び運搬具等	福岡県北九州市	廃プラスチック中間 処理及び発電設備	土地、建物及び 構築物、機械装 置及び運搬具等	プラスチック加 工11工場（北海 道、東北、関 東、中部、近 畿） 発電所（北海道 苫小牧市）
用途	種類	場所								
産業廃棄物焼却処理 及び廃プラスチック 中間処理設備並びに 支店	土地、建物及び 構築物、機械装 置及び運搬具等	福岡県北九州市								
廃プラスチック中間 処理及び発電設備	土地、建物及び 構築物、機械装 置及び運搬具等	プラスチック加 工11工場（北海 道、東北、関 東、中部、近 畿） 発電所（北海道 苫小牧市）								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、H S事業部門及びE S事業部門については地区を基本単位としております。環境資源開発事業部門については、発電及び発電用プラスチック燃料を供給する廃プラスチック中間処理事業を1つの資産グループとし、その他の工場については取り扱い廃棄物の内容等市場の類似性等を勘案してグルーピングしてはりましたが、平成19年9月18日開催の取締役会において決議し、平成19年11月6日付で北九州産業廃棄物焼却処理工場、北九州廃プラスチック中間処理工場及び九州支店に付随する事業をアサヒプリテック株式会社へ譲渡したことに伴い、当事業年度において当該譲渡資産グループは別グループとするグルーピングの変更を実施しました。</p> <p>また、賃貸不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>前述の北九州産業廃棄物焼却処理工場、北九州廃プラスチック中間処理工場及び九州支店に付随する譲渡資産グループについては、譲渡に伴う損失見込額を減損損失(221,539千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>環境資源開発事業部における苫小牧発電所と同発電所に燃料プラスチックを供給するプラスチック資源開発工場から成る資産グループに関しましては、将来キャッシュ・フローを厳格に見直した結果、工場が所有している土地の時価が大幅に下落していることもあり、減損の認識の要否の判定において将来キャッシュ・フローが固定資産の簿価を下回ることとなったため、減損損失を認識したものであります。</p> <p>なお、環境資源開発事業部における苫小牧発電所と同発電所に燃料プラスチックを供給するプラスチック資源開発工場から成る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,370,000千円)として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物31,613千円、構築物7,233千円、機械及び装置246,072千円、土地2,039,663千円、長期前払費用45,417千円であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>譲渡資産グループの回収可能価額については、譲渡価格から譲渡により生じる諸費用を差し引いた額としております。</p> <p>環境資源開発事業部における苫小牧発電所と同発電所に燃料プラスチックを供給するプラスチック資源開発工場から成る資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>
<p>※8 再資源化費用等引当金繰入額</p> <p>将来発生すると見込まれる再資源化燃料用廃プラスチックに係る移送・保管等の支出額のうち、苫小牧発電所の火災の影響による増加額を特別損失として計上しております。</p>	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,207,223	1,440	—	1,208,663

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,440株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,208,663	380	—	1,209,043

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 380株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	機械 及び装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
取得価額相当額	152,790	569,571	389,904	1,112,265	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	116,170	368,177	194,767	679,115	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	36,619	201,393	195,137	433,149	期末残高相当額
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内				208,983千円	1年以内
1年超				311,598千円	1年超
合計				520,582千円	合計
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料				227,499千円	支払リース料
減価償却費相当額				200,575千円	減価償却費相当額
支払利息相当額				12,367千円	支払利息相当額
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引
未経過リース料					未経過リース料
1年以内				100,572千円	1年以内
1年超				133,029千円	1年超
合計				233,602千円	合計
					117,446千円
					59,933千円
					177,379千円

(有価証券関係)

前事業年度（平成19年3月31日）及び当事業年度（平成20年3月31日）において子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,553千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,256,812千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">85,157千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">543,098千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">39,190千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">17,722千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,864,722千円</td></tr> <tr><td>再資源化費用等引当金</td><td style="text-align: right;">312,414千円</td></tr> <tr><td>外注加工費</td><td style="text-align: right;">2,068,177千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">146,400千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">863,343千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>10,211,592千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△10,211,592千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>—千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">106,058千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>106,058千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>106,058千円</u></td></tr> </table>	未払事業税	14,553千円	減価償却費	3,256,812千円	貸倒引当金	85,157千円	退職給付引当金	543,098千円	会員権評価損	39,190千円	投資有価証券評価損	17,722千円	繰越欠損金	2,864,722千円	再資源化費用等引当金	312,414千円	外注加工費	2,068,177千円	関係会社株式評価損	146,400千円	その他	863,343千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>10,211,592千円</u>	評価性引当額	△10,211,592千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>—千円</u>	その他有価証券評価差額金	106,058千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>106,058千円</u>	<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>106,058千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,848千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,860,147千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">151,284千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">407,558千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">94,040千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">42,500千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">39,190千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,972千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,681,590千円</td></tr> <tr><td>再資源化費用等引当金</td><td style="text-align: right;">124,191千円</td></tr> <tr><td>外注加工費</td><td style="text-align: right;">2,395,809千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">164,000千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">923,425千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>10,901,558千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△10,741,558千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>160,000千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">19,378千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>19,378千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>140,621千円</u></td></tr> </table>	未払事業税	14,848千円	減価償却費	3,860,147千円	貸倒引当金	151,284千円	退職給付引当金	407,558千円	役員退職慰労引当金	94,040千円	賞与引当金	42,500千円	会員権評価損	39,190千円	投資有価証券評価損	2,972千円	繰越欠損金	2,681,590千円	再資源化費用等引当金	124,191千円	外注加工費	2,395,809千円	関係会社株式評価損	164,000千円	その他	923,425千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>10,901,558千円</u>	評価性引当額	△10,741,558千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>160,000千円</u>	その他有価証券評価差額金	19,378千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>19,378千円</u>	<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>140,621千円</u>
未払事業税	14,553千円																																																																								
減価償却費	3,256,812千円																																																																								
貸倒引当金	85,157千円																																																																								
退職給付引当金	543,098千円																																																																								
会員権評価損	39,190千円																																																																								
投資有価証券評価損	17,722千円																																																																								
繰越欠損金	2,864,722千円																																																																								
再資源化費用等引当金	312,414千円																																																																								
外注加工費	2,068,177千円																																																																								
関係会社株式評価損	146,400千円																																																																								
その他	863,343千円																																																																								
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>10,211,592千円</u>																																																																								
評価性引当額	△10,211,592千円																																																																								
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>—千円</u>																																																																								
その他有価証券評価差額金	106,058千円																																																																								
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>106,058千円</u>																																																																								
<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>106,058千円</u>																																																																								
未払事業税	14,848千円																																																																								
減価償却費	3,860,147千円																																																																								
貸倒引当金	151,284千円																																																																								
退職給付引当金	407,558千円																																																																								
役員退職慰労引当金	94,040千円																																																																								
賞与引当金	42,500千円																																																																								
会員権評価損	39,190千円																																																																								
投資有価証券評価損	2,972千円																																																																								
繰越欠損金	2,681,590千円																																																																								
再資源化費用等引当金	124,191千円																																																																								
外注加工費	2,395,809千円																																																																								
関係会社株式評価損	164,000千円																																																																								
その他	923,425千円																																																																								
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>10,901,558千円</u>																																																																								
評価性引当額	△10,741,558千円																																																																								
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>160,000千円</u>																																																																								
その他有価証券評価差額金	19,378千円																																																																								
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>19,378千円</u>																																																																								
<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>140,621千円</u>																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1)連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	356.66円	1株当たり純資産額	298.03円
1株当たり当期純損失	41.58円	1株当たり当期純損失	55.90円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,016,299	14,219,070
普通株式に係る純資産額(千円)	17,016,299	14,219,070
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	47,710,733	47,710,353

2 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純損失(千円)	1,865,340	2,667,105
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,865,340	2,667,105
期中平均株式数(株)	44,863,846	47,710,526
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>(1) 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 株主総会特別決議日 平成15年6月27日 新株予約権の数 11,648個 新株予約権の目的となる株式の数 1,164,800株</p> <p>(2) 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 株主総会特別決議日 平成17年6月29日 新株予約権の数 4,905個 新株予約権の目的となる株式の数 490,500株</p> <p>なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 株主総会特別決議日 平成17年6月29日 新株予約権の数 4,429個 新株予約権の目的となる株式の数 442,900株</p> <p>なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(その他有価証券)		
		リックス(株)	240,000	156,000
		(株)アサンテ	300,000	120,000
		(株)西日本シティ銀行	223,000	58,426
		(株)九州リースサービス	140,000	39,200
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	21,080	18,128
		(株)全教研	23,000	7,590
		(株)スターフライヤー	200,000	2,568
		九州日本信販(株)	3,000	2,400
		その他(2銘柄)	1,024	1,747
計		1,151,104	406,060	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,826,282	16,156	1,075,209 (69,334)	7,767,229	4,252,744	326,484	3,514,484
構築物	3,045,281	668	240,283 (7,329)	2,805,666	1,864,383	114,062	941,282
機械及び装置	15,884,117	88,543	2,337,989 (246,072)	13,634,671	10,027,639	669,948	3,607,031
車両運搬具	17,776	—	—	17,776	17,059	234	717
工具器具及び備品	892,745	1,450	120,964 (4,953)	773,231	628,998	13,373	144,232
土地	13,584,463	—	3,360,454 (2,039,663)	10,224,008	—	—	10,224,008
建設仮勘定	2,271	264,157	112,292	154,136	—	—	154,136
有形固定資産計	42,252,939	370,975	7,247,195 (2,367,352)	35,376,719	16,790,825	1,124,104	18,585,893
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	53,360	—	—	53,360
その他	—	—	—	8,383	4,754	556	3,629
無形固定資産計	—	—	—	61,743	4,754	556	56,989
長期前払費用	210,002	—	70,237 (45,417)	139,764	70,532	4,742	69,232

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	プラスチック専燃発電所施設	46,579千円
機械及び装置	有機廃液処理工場施設	40,860千円

2 当期減少額のうち主なものは、北九州産業廃棄物焼却処理工場、北九州廃プラスチック中間処理工場及び九州支店に付随する事業を譲渡したことに伴うものであり、内訳は次のとおりであります。

建物	943,158千円
構築物	232,954千円
機械及び装置	2,086,058千円
工具器具及び備品	78,344千円
土地	1,311,067千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	460,640	212,970	3,266	56,005	614,339
賞与引当金	—	106,251	—	—	106,251
再資源化費用等引当金	781,035	310,477	781,035	—	310,477
役員退職慰労引当金	—	289,610	54,510	—	235,100

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は、洗替戻入額55,633千円及び債権回収額372千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,610
預金の種類	
当座預金	682,222
普通預金	173,044
別段預金	3,172
小計	858,438
合計	868,049

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
佐賀環境整備(株)	6,687
空知興産(株)	3,594
(株)ラティエル	2,835
共栄環境開発(株)	2,834
大栄サービス(株)	2,629
その他	22,321
計	40,901

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月満期	13,590
" 5月 "	17,594
" 6月 "	6,795
" 7月 "	2,508
" 8月 "	412
計	40,901

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
九州日本信販株	122,837
メイツ新宿なつめ坂管理組合	18,910
(株)小津商店	18,141
(株)タイヨー	14,551
(株)ユー・テック	13,440
その他	1,470,291
計	1,658,173

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
2,080,135	26,763,262	27,185,225	1,658,173	94.25	25.56

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ 商品

品名	金額(千円)
圧縮梱包機	13,502
その他	2,600
計	16,102

ホ 半製品

品名	金額(千円)
換気扇	61,576
セラミック活水器	7,674
生ゴミ処理機	7,140
防鼠器	252
計	76,645

へ 原材料

品名	金額(千円)
換気扇部材	118,440
白蟻防除用薬剤及び部材	30,514
活水器部材	17,546
家屋補強金具	12,617
吸湿剤	8,899
防鼠器部材	6,324
建物給水設備保全部材	8,276
生ゴミ処理機	2,362
その他	140,648
計	345,629

ト 貯蔵品

品名	金額(千円)
産業廃棄物処理用消耗品	28,630
産業廃棄物処理用修繕予備品	39,753
施工用消耗品	20,211
販促物貯蔵品	15,815
事務用消耗品	13,890
その他	17,028
計	135,330

チ 関係会社長期貸付金

品名	金額(千円)
(株)イー・ディー・アイ	1,525,957
計	1,525,957

(b) 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)真島製作所	15,190
(株)トクショウ	14,137
エルゴテック(株)	13,125
(有)K・プランニング	4,410
沖管工事(株)	2,724
その他	6,655
計	56,241

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月満期	23,036
” 5月 ”	26,515
” 6月 ”	6,690
計	56,241

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)サンエイム	250,968
(株)アサンテ	140,713
エスケーエイ(株)	14,354
新南(株)	8,032
(株)スギヤス	7,402
その他	92,782
計	514,252

ハ 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)西日本シティ銀行	5,605,000
計	5,605,000

ニ 一年以内返済予定長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)西日本シティ銀行	170,000
計	170,000

ホ 未払金

相手先	金額(千円)
(株)和光工業	88,000
エルゴテック(株)	27,825
(有)エコ・リベロ	26,763
(株)たけびし	25,246
(株)アストル	24,549
その他	1,447,498
計	1,639,882

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1枚につき500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	該当はありません。

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式または募集新株予約権も割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

2 平成20年6月27日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://sanix.jp>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第29期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月29日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年6月29日関東財務局長に提出の事業年度 第29期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成19年12月13日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

事業年度 第30期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月27日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社 サニックス
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 小島 庸 匡
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松 嶋 敦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニックスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サニックス及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業に関する注記に記載されているとおり、株式会社サニックス及び連結子会社から成る企業集団は平成15年3月期以降、前々連結会計年度を除く4連結会計期間において営業損失、経常損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、当期純損失については5連結会計期間連続して計上している。また、当連結会計年度中には、主力事業であるHS事業部門において、経済産業省から平成18年7月8日以降3ヶ月間の6店舗の業務停止等の行政処分を受けた影響もあり、同事業部門の売上高が大幅に減少し、当連結会計年度は営業損失1,568百万円を計上、当期純損失も1,930百万円を計上、並びに営業キャッシュ・フローについても1,006百万円のマイナスを計上している。当該状況により、継続企業に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社 サニックス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸 林 信 幸 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 尾 政 治 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 敦 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニックスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サニックス及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(3)⑤に記載されているとおり、会社及び主要な連結子会社は役員退職慰労金について、従来支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度から役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社 サニックス
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 小島 庸 匡
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松 嶋 敦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニックスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サニックスの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は平成15年3月期以降、5期連続して営業損失、経常損失、及び当期純損失を計上している。また、当期中には、主力事業であるHS事業部門において、経済産業省から平成18年7月8日以降3ヶ月間の6店舗の業務停止等の行政処分を受けた影響もあり、同事業部門の売上高が大幅に減少し、当期は営業損失1,497百万円を計上、当期純損失も1,865百万円を計上している。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社 サニックス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸 林 信 幸 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 尾 政 治 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 敦 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニックスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サニックスの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針5(5)に記載されているとおり、会社は役員の退職慰労金について、従来支出時の費用として処理していたが、当事業年度から役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。